

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 三菱レイヨン株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 3404 URL <http://www.mrc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員

(氏名) 鎌原 正直

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 指山 正敏

TEL 03-5495-3100

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	281,834	—	215	—	△894	—	△22,224	—
20年3月期第3四半期	312,746	4.1	31,489	△24.5	30,807	△27.2	13,525	△43.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△38.83	—
20年3月期第3四半期	22.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	425,880	175,321	37.8	281.50
20年3月期	451,540	215,819	44.2	348.59

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 161,090百万円 20年3月期 199,528百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	△15.2	△6,000	—	△9,000	—	△27,000	—	△47.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	599,997,820株	20年3月期	599,997,820株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	27,736,212株	20年3月期	27,626,054株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	572,346,145株	20年3月期第3四半期	599,436,303株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、業績予想数値には、退職給付会計における数理計算上の差異の平成19年度発生額の償却費として通期約60億円が、営業費用として含まれています。なお、上記の業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

・ 定性的情報・財務諸表等

※定性的情報における前年同期比較に関する情報は、参考として記載しています。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の海外経済は、米国を起点とした金融危機が欧州、新興国を巻き込みながら実体経済に本格的に波及し、世界同時不況の様相を強めました。米国では、個人消費の大幅な落ち込みや設備投資の失速などにより景気後退が深刻化しました。アジアでは、世界的な景気後退に伴い輸出の伸びが急速に鈍化したことにより、中国を中心として底堅さを維持してきた成長も減速が鮮明になりました。日本経済においても、輸出の減少による企業収益への影響は極めて大きく、製造業の減産幅拡大に伴う設備投資の減少、雇用調整圧力の強まり、さらに個人消費の低迷など、景気悪化は一段と深刻なものとなりました。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは、本年度から第6次中期経営計画「グローバルUS→2010」をスタートさせました。「成長へのニューデザイン」を基本コンセプトに、現下の厳しい経済情勢に対して足下を固めつつ、将来の1兆円企業を目指す「フェーズI」と位置付け、経営目標の実現に向けた具体的な施策を推進しています。昨年11月には、コア事業であるMMA系事業の強化・拡大を目的として、世界最大手のMMAメーカーである英国ルーサイト社の買収を決定しました。

しかしながら、期前半での原燃料価格の高騰に加えて期後半からの急激な円高の進行、さらに、世界的な景気後退による需要低迷と原燃料価格の急激な下落に伴う製品価格値下げ圧力も加わり、当第3四半期に入り収益は急速に悪化しました。また、アクリル繊維事業の抜本的な構造改革や株式相場下落による投資有価証券評価損の計上に伴う特別損失の影響もあり、当第3四半期連結累計期間については、売上高は2,818億34百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益は2億15百万円(同99.3%減)と大幅な減益を余儀なくされるとともに、8億94百万円の経常損失(前年同期は308億7百万円の経常利益)、さらに222億24百万円の多額の四半期純損失(前年同期は135億25百万円の四半期純利益)を計上するに至りました。

なお、平成17年度より退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を、発生の翌年度に営業費用として一括償却する方法に変更しており、数理計算上の差異償却額(前第3四半期連結累計期間は13億75百万円の損、当第3四半期連結累計期間は44億62百万円の損)を除いた当第3四半期連結累計期間の営業利益は46億78百万円(前年同期比85.8%減)、経常利益は35億67百万円(同88.9%減)となります。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

化成品・樹脂事業

MMAモノマーは、国内での透明樹脂用途等の需要不振に加えて、堅調に推移してきたアジア向け販売も急速な需要減退の影響を受け、さらに期後半からの急激な円高や原燃料価格の下落による製品価格値下げ圧力等により、全般に低調でした。アクリル樹脂成形材料及びアクリル樹脂板は、IT・導光板用途、車両用途等の各分野で需要が大幅に縮小し、国内・海外での生産調整を進めるなど、全般に低迷しました。コーティング材料は、自動車塗料用途の需要が激減し、収益は急速に落ち込みました。情報材料関連では、堅調に推移してきたプラスチックロッドレンズの販売量が減少するとともに、液晶用プリズムシート「ダイヤモンド」は、競争激化に加えて急激な需要減退による販売量の減少、販売価格の下落が続き、生産調整の強化を進めましたが、収益はさらに悪化しました。

アクリル繊維・AN及び誘導品事業

アクリル短繊維は、原燃料価格の高騰、及びそれに伴う世界的な需要減退が一層深刻さを増す中で、日本及び中国での生産調整の強化などで対応してきましたが、収益の悪化に歯止めがかからない状況が続いています。このような厳しい事業環境に対する構造改革施策として、昨年の紡績事業からの撤退に続き、日本での原綿生産能力の大幅縮小及び中国の寧波麗陽化纖社の抜本的改革を進めることを決定しました。

アクリロニトリル(AN)は、アクリル繊維向けの需要減退等の影響により大幅に販売量が落ち込み、さらに期後半での原燃料価格の急落による製品価格の値下げ圧力も強く、収益は悪化しました。

炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、長期的には炭素繊維市場全体の成長基調に変化はないものの、足下では各社生産能力の増強と世界的な景気後退等の影響を大きく受け、競争環境は厳しさを増しています。特に、得意とするスポーツ・レジャー用途での需要が急速に落ち込んだこともあり、低調に推移しました。なお、産業用途での大型構造物向けに開発した新タイプの炭素繊維「パイロフィルP330シリーズ」については、プレマーケティングを推進しており、大竹事業所での焼成新プラントの建設も順調に進んでいます。

アセテート、機能膜事業その他

アセテート繊維他事業では、三菱レイヨン・テキスタイル(株)は、トリアセテート長繊維「ソアロン」が、世界的に衣料消費が低迷する中で主力の米国向け需要の減退が続き、期後半での急激な円高の影響もあり、収益はさらに悪化しました。

機能膜事業では、家庭用浄水器は、住宅設備市場の低迷等の影響を受け、低調でした。機能膜製品は、中国での排水処理用途の需要落ち込みなどにより、全般に低迷しました。

エンジニアリング事業は、景気悪化による投資が抑制される厳しい環境の中で、得意とする分野のプラント建設工事を中心に前年同期を上回る売上を確保しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて25,659百万円減少し、425,880百万円となりました。そのうち流動資産については、売上債権が減少した一方で、製品や、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ8,874百万円増の186,134百万円となりました。また固定資産については、機械装置及び運搬具や投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ34,534百万円減の239,746百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比べて14,838百万円増加し、250,559百万円となりました。そのうち流動負債については、短期借入金の増加や、事業整理損失引当金の計上などにより、前連結会計年度末と比べ13,929百万円増の151,843百万円となりました。また固定負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ909百万円増の98,716百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べて40,497百万円減少し、175,321百万円となりました。これは、利益剰余金の減少及び市場の変化に伴う評価・換算差額等の変動などによります。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて5,297百万円増の22,658百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上や、たな卸資産の増加等による支出に対して、減価償却費の計上、減損損失や投資有価証券評価損の計上、売上債権の減少及び事業整理損失引当金の計上等による収入により、22,990百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出、投資有価証券の売却による収入等があり、25,341百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入、配当金の支払等による支出があり、8,646百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の事業環境については、平成20年11月6日の前回業績予想公表時に比べて急速に悪化しています。世界的な景気後退が鮮明となる中で、第4四半期についても、大幅な需要の落ち込みが継続し、原燃料価格の急落に伴う製品価格値下げ圧力が一層強まることが予想されます。加えて、アクリル繊維事業の構造改革や株式相場の下落による投資有価証券評価損の計上に伴う多額の特別損失などもあり、平成21年2月9日付けにて業績予想の修正を行っています。

通期の連結業績予想については、売上高は前回予想から500億円減収の3,550億円、営業利益は120億円減益の60億円の営業損失、経常利益は150億円減益の90億円の経常損失、当期純利益は270億円減益の270億円の当期純損失を予想しています。

なお、通期の連結業績予想においては、退職給付会計における数理計算上の差異償却額として通期約60億円を営業費用に含めて算定しています。

数理計算上の差異償却額を除いた通期の連結業績予想は次のとおりです。

(%表示は対前期(※)増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	355,000 △15.2	0 △100.0	△3,000 —	△23,400 —	△40 89

(注) ※対前期は、数理計算上の差異償却額を除いた実質ベースにて増減率を算出しています。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

③税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。
なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、従来の方によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益がそれぞれ3,102百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ2,658百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この結果、期首の利益剰余金から1,285百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しています。なお、この変更による損益への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

この結果、従来の方によった場合に比べ、資産に与える影響は軽微であり、損益への影響はありません。

(追加情報)

⑤有形固定資産の耐用年数の変更

四半期連結財務諸表提出会社、国内連結子会社10社及び持分法適用国内関連会社2社は、法人税法改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より主に機械装置の耐用年数を変更しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益がそれぞれ703百万円減少し、経常損失が703百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が702百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

⑥事業整理損失引当金

アクリル繊維事業において、インドネシアでの紡績事業撤退に伴う損失見込額4,419百万円と、中国での原綿生産事業の構造改革に伴う損失見込額1,215百万円が発生すると予想され、事業整理損失引当金として計上しています。

この結果、事業整理損失引当金繰入額5,634百万円を特別損失に計上しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,658	17,361
受取手形及び売掛金	73,211	81,456
製品	40,997	34,435
原材料	14,233	15,105
仕掛品	4,517	5,993
その他	30,923	23,253
貸倒引当金	△407	△345
流動資産合計	186,134	177,259
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	73,289	84,658
その他（純額）	94,776	88,823
有形固定資産合計	168,065	173,481
無形固定資産	5,907	8,811
投資その他の資産		
投資有価証券	49,499	70,996
その他	16,353	21,128
貸倒引当金	△80	△137
投資その他の資産合計	65,772	91,987
固定資産合計	239,746	274,280
資産合計	425,880	451,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,984	61,923
短期借入金	52,246	42,953
事業整理損失引当金	5,634	—
その他の引当金	2,381	4,177
その他	29,596	28,859
流動負債合計	151,843	137,914
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	37,921	35,711
退職給付引当金	27,483	27,659
その他の引当金	383	1,084
その他	2,927	3,352
固定負債合計	98,716	97,806
負債合計	250,559	235,721

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金	28,547	28,796
利益剰余金	94,331	122,706
自己株式	△10,273	△10,488
株主資本合計	165,834	194,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,311	5,753
繰延ヘッジ損益	486	7
為替換算調整勘定	△6,542	△476
評価・換算差額等合計	△4,744	5,283
少数株主持分	14,230	16,290
純資産合計	175,321	215,819
負債純資産合計	425,880	451,540

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	281,834
売上原価	234,499
売上総利益	47,335
販売費及び一般管理費	
賞与引当金繰入額	403
退職給付費用	1,746
研究開発費	11,143
その他	33,825
販売費及び一般管理費合計	47,119
営業利益	215
営業外収益	
受取利息	194
受取配当金	736
その他	772
営業外収益合計	1,702
営業外費用	
支払利息	1,611
その他	1,201
営業外費用合計	2,812
経常損失(△)	△894
特別利益	
固定資産売却益	33
投資有価証券売却益	1,327
受取保険金	266
特別利益合計	1,627
特別損失	
固定資産除売却損	1,193
減損損失	11,468
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	10,347
事業構造改善費用	138
事業整理損	945
事業整理損失引当金繰入額	5,634
特別損失合計	29,727
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,995
法人税等	△3,999
過年度法人税等	△3,479
過年度法人税等調整額	3,080
少数株主損失(△)	△2,371
四半期純損失(△)	△22,224

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△28,995
減価償却費	20,072
減損損失	11,468
のれん償却額	545
事業整理損失	945
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	5,634
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△174
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15
受取利息及び受取配当金	△930
支払利息	1,611
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,327
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,347
固定資産除売却損益 (△は益)	649
受取保険金	△266
売上債権の増減額 (△は増加)	6,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,786
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△805
その他	364
小計	26,585
利息及び配当金の受取額	929
利息の支払額	△1,551
保険金の受取額	266
法人税等の支払額	△8,198
法人税等の還付額	4,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26,765
有形固定資産の売却による収入	107
投資有価証券の取得による支出	△214
投資有価証券の売却による収入	3,112
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△662
長期貸付金の回収による収入	567
その他	△1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,834
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,708
配当金の支払額	△4,858
少数株主への配当金の支払額	△803
少数株主からの払込みによる収入	1,227
その他	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,297
現金及び現金同等物の期首残高	17,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,658

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	化成品・ 樹脂事業 (百万円)	アクリル繊維・ AN及び誘導 品事業 (百万円)	炭素繊維・複 合材料事業 (百万円)	アセテート、 機能膜事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	131,056	39,880	31,288	79,608	281,834	—	281,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,151	3,114	20	33,676	45,962	(45,962)	—
計	140,208	42,994	31,309	113,284	327,796	(45,962)	281,834
営業利益(又は営業損失)	3,142	(6,680)	2,977	692	131	84	215
[数理計算上の差異償却額を除く]	[5,997]	[(6,241)]	[3,647]	[1,190]	[4,593]	[84]	[4,678]

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の使用目的、製造方法・製造過程及び市場の類似性などを考慮して決定しています。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	アクリル繊維、アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
アセテート、機能膜事業その他	アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、スエード調人工皮革、浄水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料

- 3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「化成品・樹脂事業」が1,029百万円、「炭素繊維・複合材料事業」が337百万円、「アセテート、機能膜事業その他」が329百万円それぞれ減少し、営業損失は「アクリル繊維・AN及び誘導品事業」が1,406百万円増加しています。
- 4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、四半期連結財務諸表提出会社、国内連結子会社10社及び持分法適用国内関連会社2社は、法人税法改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より主に機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「化成品・樹脂事業」が130百万円、「炭素繊維・複合材料事業」が459百万円、「アセテート、機能膜事業その他」が118百万円それぞれ減少している一方、「アクリル繊維・AN及び誘導品事業」の営業損失が5百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	215,091	44,088	22,654	281,834	—	281,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,098	8,265	417	29,781	(29,781)	—
計	236,190	52,353	23,071	311,615	(29,781)	281,834
営業利益(又は営業損失)	(4,206)	1,256	3,091	140	75	215

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業損失が3,100百万円増加し、「アジア」の営業利益が2百万円減少しています。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、四半期連結財務諸表提出会社、国内連結子会社10社及び持分法適用国内関連会社2社は、法人税法改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より主に機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業損失が703百万円増加しています。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	85,985	38,240	124,226
II 連結売上高(百万円)	—	—	281,834
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.5	13.5	44.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア

(2) その他の地域・・・北米、ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
売上高	312,746
売上原価	236,247
売上総利益	76,498
販売費及び一般管理費	45,009
営業利益	31,489
営業外収益	3,023
営業外費用	3,705
経常利益	30,807
特別利益	91
特別損失	4,469
税金等調整前四半期純利益	26,429
法人税、住民税及び事業税	10,211
少数株主利益	2,692
四半期純利益	13,525

(2) (要約) 四半期連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	26,429
減価償却費	18,831
退職給付引当金の増減額	△ 898
前払年金費用の増減額	2,999
売上債権の増減額	7,656
たな卸資産の増減額	△ 11,078
仕入債務の増減額	1,497
法人税等の支払額	△ 17,143
その他	△ 1,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,015
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 21,489
投資有価証券の取得による支出	△ 12,744
連結範囲の変更を伴う子会社出資金売却による支出	△ 140
その他	△ 2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,159
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	2,616
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,904
社債の発行による収入	20,000
配当金の支払額	△ 6,306
その他	△ 4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,353
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 116
V 現金及び現金同等物の増減額	4,093
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,701
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	14,794

(3) (要約) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	化成品・ 樹脂事業	アクリル織 維・AN及び 誘導品事業	炭素繊維・ 複合材料事 業	アセテー ト、機能膜 事業その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	138,284	58,685	35,980	79,796	312,746	—	312,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,190	4,183	10	27,836	41,220	(41,220)	—
計	147,474	62,869	35,990	107,632	353,967	(41,220)	312,746
営業費用	129,366	60,999	26,647	105,400	322,414	(41,157)	281,256
営業利益(又は営業損失)	18,108	1,869	9,343	2,231	31,553	△ 63	31,489
[数理計算上の差異償却額を除く]	[18,962]	[2,034]	[9,551]	[2,380]	[32,928]	[△ 63]	[32,864]